

平成25年行政事業レビューシート

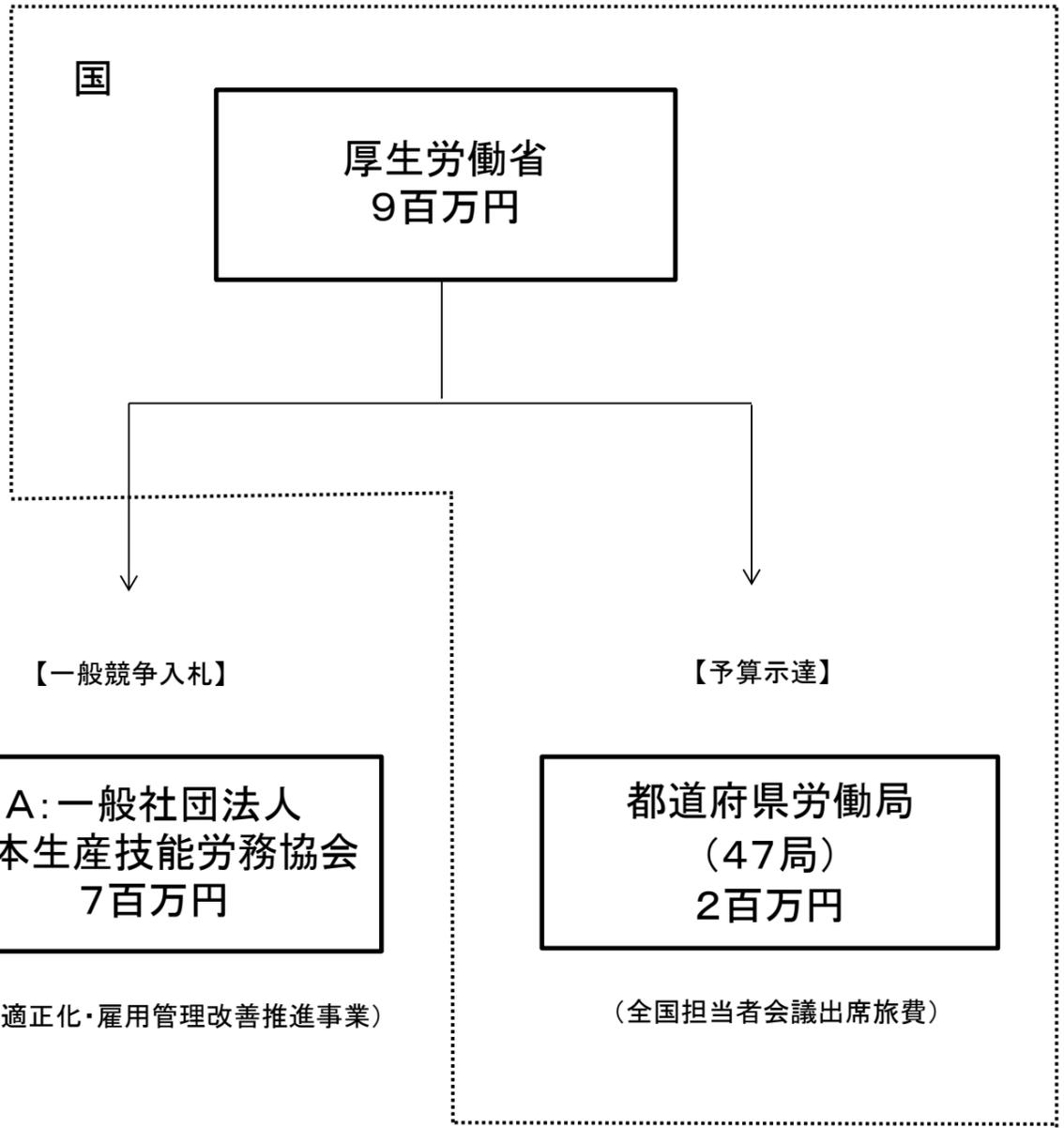
(厚生労働省)

事業名	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨 (旧：請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費)		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-1-1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	請負事業主及び発注者に対する雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施することにより、請負事業の適正化及び雇用管理の改善を推進する。 また、派遣労働者に対し、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図り、処遇の改善に努めている派遣事業者を認定する制度を創設することにより、優良な派遣事業者を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施する。 ② 優良な派遣事業者を育成するため、派遣事業者が指標とする具体的な行動基準を策定し、普及を図る。(25年度実施)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	29	27	24	36	0
		補正予算					
		繰越し等					
	計	29	27	24	36	0	
	執行額	21	16	9			
執行率(%)	72.4%	58.1%	39.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	請負事業ガイドラインの内容を含む、請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上		成果実績	100%	100%	100%	90%
			達成度	%	111%	111%	111%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上 (24年度は、予算成立の遅れにより、事業開始が6月からだったため、167件以上)		活動実績 (当初見込み)	205件 (200件)	200件 (200件)	171件 (167件)	- (200件)
単位当たりコスト	42.6千円(円/相談支援等1件あたり)		算出根拠	単位当たりのコスト=7,287千円(本事業費) / 171件(請負事業アドバイザーの相談件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1.7	0	事業の見直しに伴う減			
	庁費	5.7	0	事業の見直しに伴う減			
	委託費	28.6	0	事業の見直しに伴う減			
	計	36	0				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	いわゆる「偽装請負」の防止などの法令遵守の面及び雇用管理の面における課題の解消が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	事業の実施に当たって、民間等の活用を促進している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施に必要なアドバイザーの人件費等、必要最低限のものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札を実施し、執行額の削減に努めたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動を行っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	優良事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。一方、既存事業については、競争入札の実施により、執行額を抑えているので、予算額を大幅に削減することが可能である。					
外部有識者の所見						
執行率を勘案し予算額への反映が必要(長崎・井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨については、執行状況を予算要求に反映すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	既存事業について、競争入札の導入による執行実績の減少を踏まえ、相談体制を見直したことによる削減を実施するとともに、派遣業界における事業者の質的向上のための取組については拡充する。 なお、事業の見直しに伴い、当該事業を廃止した上で、民間人材ビジネス全体を包括する施策として要求する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	692	平成23年	627	平成24年	558

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(請負事業適正化・雇用管理改善推進事業)

(全国担当者会議出席旅費)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般社団法人 日本生産技能労務協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	2			
人件費	請負事業アドバイザー人件費	5			
消費税		0.3			
計		7	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	全国担当者会議出席旅費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	7	2者	67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
2	沖縄労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
3	愛媛労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
4	島根労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
5	長崎労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
6	鹿児島労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
7	山口労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
8	福岡労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
9	大阪労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-
10	徳島労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	-	-